

PAX Global Technology (327 HK)

中国 / ソフトウェア & サービス / 企業レポート

収穫期入りするブラジル市場

2015年10月22日

- MPOS(モバイル POS)がブラジルでの販売を牽引
- 米国における順調な進展
- 中国については慎重な見通し
- 税引前利益の2年間の年平均成長率は18.5%を見込む



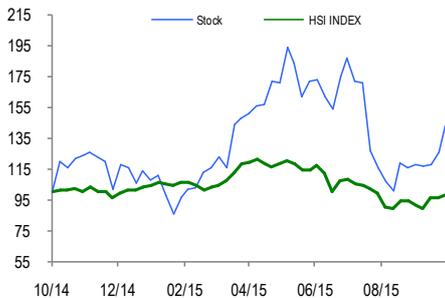
予想の修正 (%)

12月31日決算	15年度 予想	16年度 予想	17年度 予想
売上高の変更	8.2	9.0	9.8
純利益の変更	4.6	6.5	7.0
EPSの変更	4.6	6.5	7.0

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	14.2 / 5.79HKドル
30日間の1日平均出来高	7.07 Mn
発行済み株式数	1,111.64 Mn
時価総額	10,927 Mn
主要株主	Hi Sun Technology (32.91%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2014 年度	2015 年度予想	2016 年度予想	2017 年度予想
売上高(100万 HKドル)	2,373	2,946	3,473	4,023
伸び率 (%)	61	24	18	16
純利益(100万 HKドル)	392	633	664	779
伸び率 (%)	75	62	5	17
EPS (HKドル)	0.363	0.566	0.583	0.672
伸び率 (%)	66	56	3	15
PER (倍)	27.1	17.4	16.9	14.6
DPS (HKドル)	-	0.057	0.058	0.101
イールド (%)	-	0.6	0.6	1.0

出典:京華山一予想

最新情報

☞ 当社は、PAX Global が開催した15年度第3四半期決算のアナリスト説明会に出席した。

手掛かり材料

☞ **MPOS(モバイル POS)がブラジルでの販売を牽引** 15年度第1~第3四半期(1月~9月期)に海外部門の成長率が52%に加速した主な牽引役は、ブラジルでのMPOS(モバイル POS)販売だった。犯罪率が高いことから、850万あるブラジルの零細加盟店の間でMPOS(モバイル POS)の採用率が高くなっている。ブラジルのMPOS(モバイル POS)市場で90%のシェアを握るPAXは、今年にも年間出荷量100万台を超えるほどに成長している同国市場で非常に強固な位置を占めており、その買い替え年数も3年前後と短い。国内の厳しい認定要件をパスしているPAXは、ブラジルでのMPOS(モバイル POS)の成功を活かして従来型POS分野に進出するつもりである。当社は、海外部門の15年度~17年度の成長率の予想を40.5%/29.5%/25.5%に引上げる。

☞ **米国における順調な進展** PAXは米国においてカードの大手決済会社からの認定獲得を進めており、現在はレベル3の加盟店への浸透に重点を置き、米国の複数の全国規模の小売店と同社POSの試用合意に達している。また、PAXは加盟店数の増加のスピードアップを狙って加盟店へのPOS販売会社を買収対象として物色している。当社は、米国が来年業績に大きく貢献すると予想している。

☞ **中国については慎重な見通し** 中国部門の15年度第1~第3四半期の売上高は24%増加したものの、当社は売上げ計上の前年同期との時期的ずれがその一因であり、15年度第4四半期の伸び率は前年同期の高い比較基準の影響を受けると考えている。経営陣は、中国市場について慎重な見方を変えておらず、同期間中に平均販売価格が10%低下したことを明らかにした。当社は、同部門の15年度/16年度/17年度の売上高の伸び率を12.5%/7.5%/5.5%と予想している。

当社の見方

☞ **税引前利益の2年間の年平均成長率は18.5%を見込む** 当社は15年度/16年度/17年度の純利益の予想を4.6%/6.5%/7.0%引上げる。15年度/16年度/17年度の売上高の予想を8.2%/9.0%/9.8%引上げたが、中国での競争激化により引き下げ圧力がかかるMPOS(モバイル POS)の利益率を考慮した上で粗利益率の予想を引下げる。当社は、来年から始まる米国、欧州ならびに中東の貢献拡大により、海外売上高の高成長が維持できると考えている。税率の影響を除いた修正後のモデルにおける税引前利益の2年間の年平均成長率予想は18.5%である。

免責条項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係する個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。